

## 地域との関わりによる子どもの学習活動の推進(III) ：コーディネーターの役割分析を中心に

中川, 忠宣  
大分大学高等教育センター

山崎, 清男  
大分大学教育福祉科学部

深尾, 誠  
大分大学経済学部

<https://doi.org/10.15017/26723>

---

出版情報：生活体験学習研究. 12, pp.1-9, 2012-01-20. 日本生活体験学習学会  
バージョン：  
権利関係：

# 地域との関わりによる子どもの学習活動の推進(Ⅲ)

## コーディネーターの役割分析を中心に

中川 忠宣\* 山崎 清男\*\* 深尾 誠\*\*\*

### A Study of the Promotion of Learning Activities in Children Connected with Communities (Ⅲ)

#### Laying Stress on Role Analyses of a Coordinator

Nakagawa Tadanori\* · Yamasaki Kiyoo\*\* · Fukao Makoto\*\*\*

**要旨** 教育基本法第13条の規定をふまえ、学校と地域社会との連携・協働体制を構築し、地域ぐるみで子どもを育てるシステムづくりを目的とした「学校支援地域本部事業」が全国展開されて3年以上が経過した。今回は、過去2回の報告で示せなかった専任コーディネーターの役割とその効果について分析し、そこから見えてくる教育行政としてのコーディネート機能のあり方を整理することとした。

今回の調査から、コーディネーターが配置されている学校の教職員ほど、受け入れの実績の特徴として「学習・実習サポーターの受け入れ」や「コーディネーターによるボランティアの発掘・依頼」が進んでおり、今後の学校支援の推進方策について「コーディネーターの配置」の必要性を指摘しており、その役割がきわめて重要であることが見えてきた。

学校支援活動は「学校の多忙化につながる」として否定的な意識を持っていた教職員の、学校支援に関する意識の変化や、コーディネーターの配置による学校教育への効果（特に、「直接的な子どもへの効果」）等を感じる教職員が増加していることも示された。このことから、コーディネーターの配置について、施策として系統的に推進する必要性が明らかになったこと、さらに、推進するためのコーディネート機能を確立するための社会教育行政の役割について仮説を提案する。

**キーワード** 教育の協働、学校支援、コーディネーター、社会教育行政

#### I はじめに

家庭、学校、地域住民の連携・協力による青少年健全育成の取り組みの必要性が叫ばれて久しい。特に、家庭や地域の教育力の低下が指摘される中で、学校への過度の負担も問題となっている。換言すれば、家庭や地域での生活をぬきに子どもの教育は考えられないということを、再度、大人自身が認識する必要性が明らかになってきている。

そうした中、国は「地域ぐるみで学校を支援し、子どもたちをはぐくむ活動の推進」という施策（以

下、「学校支援」という。）のもとに、学校と地域との連携・協力体制を構築し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを目的とした「学校支援地域本部事業」を全国展開し、3年以上経過した。

私たちが、これまでの報告（ ）及び（ ）において述べてきたことは、地域の人々や集団との関わりをぬきにして、学校教育のみで子どもの成長発達を考えにくいということである。<sup>1)</sup> 換言すれば、家庭や地域における人間的な関わりが希薄になっている今日、家庭、学校、地域住民が一体となって子ども

\*大分大学高等教育開発センター

\*\*大分大学教育福祉科学部

\*\*\*大分大学経済学部

に関わる重要性が声高々に叫ばれているということである。具体的な報告としては、平成20年度の調査報告<sup>2)</sup>では、児童生徒の基本的な生活習慣やコミュニケーション能力、学校へ行く楽しさ、学校支援活動の要望などを中心にして、地域からの学校への支援が、子どもや教職員へもたらす効果について報告した。<sup>2)</sup> さらに、平成21年度の調査報告<sup>3)</sup>では、一年経過後の成果や、地域住民の学校支援の現状と教職員の意識変化について探った。<sup>3)</sup> こうした中で、コーディネーターの存在が今後の推進方策の1つのポイントになることが見えてきた。<sup>4)</sup> このことから、今回は、平成20年度からの「学校支援地域本部事業」等の実施の中で、専任のコーディネーターを配置した校区と、未配置校区が存在する佐伯市の全域を対象に調査を行い、コーディネーター配置の有無による学校支援に関する比較分析を行うこととし、過去2回の調査で残された課題についての考察を試みることにした。<sup>5)</sup> さらに、本研究のまとめとして、地域住民と「学校教育活動」及び「学校外活動」をつなぎ、教育の協働（「協育」）を推進するためのコーディネート機能を確立するための社会教育行政の役割について、仮説を提案することとする。

## II 調査対象及び調査方法・内容

### 1 調査対象者

佐伯市内全てを対象にして、中学校区別に実施した。

児童生徒：4,399人（小学生2,451人 中学生1,948人）

教職員：511人（小学校312人 中学校198人 不明1人）

地域住民：1,084人（保護者887人 保護者以外の住民135人 不明62人）

コーディネーター（佐伯市8人 参考：全県48人）

### 2 調査研究方法

大分大学「協育」研究会及び佐伯市教育委員会のメンバー等で調査研究会を設置し、佐伯市教育委員会が調査票の配布・回収、大分大学「協育」研究会において調査項目の作成、結果の集計及び分析を行った。なお、調査期間は、平成22年6月下旬～7月下

旬である。

## 3 調査内容

児童生徒には 基本的な生活習慣や他者との関係等の自分自身に関すること 家族や地域との関わりに関すること 学校生活に関すること 学校での地域の人との交流・活動に関することを質問した。

教職員には 子どもの現状に関すること 家庭や地域の教育力に関すること 地域住民の子どもや学校への関わりに関すること 学校への地域からの支援に関することを質問した。

地域住民には 子どもの現状に関すること 家庭や地域の教育力に関すること 地域住民自身の地域参加に関すること 学校への地域住民の関わりに関すること 学校への地域からの支援に関することを質問した。

コーディネーターには コーディネーターとしての活動内容と活動状況に関すること 学校への地域からの支援に関することを質問した。

## III 調査結果の分析と考察

子どもたちの学習活動の場は様々であり、学校教育法等の改正では、特に体験活動による学びの重要性が示されていることなどから、本研究においては、地域住民の学校教育活動への支援のうち、子どもたちと地域住民との交流や、学習活動への支援に関する分析・考察をおこなってきた。今回は、子どもの学校支援に関する現状・意識を分析したうえで、教職員の意識や取り組みを中心として、学校支援に関する専任のコーディネーターの配置の有無という視点から今後の推進方策を考察することとし、まず、その前提としての地域住民のボランティア意識に関する資料を冒頭に提示しておく。図1は、「地域でのボランティア活動に参加するとしたらどんな活動に参加するか」を示したものである。第2位の「環境保全や地域づくりのための活動」（31.2%）を大きく上回って65.9%が「子どものための活動」と回答していることから、子どもや学校への関心は非常に高いことがわかった。

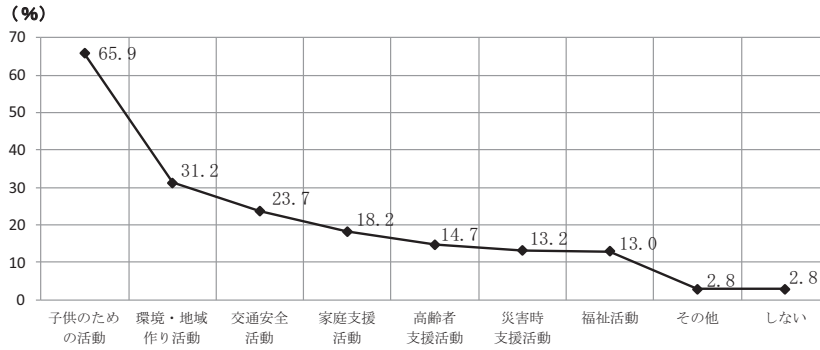


図1 参加したい (参加できる) ボランティア活動 (N=1,060)

1 子どもの学校支援に関する現状・意識

(1) 学校支援の経験の実態

子どもの学校支援の経験については、小中学生全体の58.5%が「経験有り」と回答しており、小学生と中学生を比較すると小学生の方が「経験有り」が多く、学校支援に関しての子どもへの評価は、全ての支援内容について多くの子どもが肯定的な回答をしている。その肯定理由を示したものが図2である。小中学生を合わせた割合では、「分かる・できるようになる」の回答が54.6% (小学生：54.5%、中学生：55.0%) で最も多く、「分かる・出来るようになる」ことは小・中学生ともに、子どもへの直接的な効果となっている。次いで、「楽しい」が52.7%、「褒めてくれる」が40.6%と高くなっている。この項目では、肯定率が小学生は中学生の約2倍であり、発達段階の違いによるとらえ方の違いが見られるが、こうした効果子ども自身が感じていることが明らかになったことから、「ほめる」ことが学校支援において大切であり、その基礎に置く必要があるといえる。

(2) 今後の学校支援の要望

表1 1、表1 2は今後の学校支援の要望と高い相関 (.200\*\*以上) がある項目を示したものである。

表1 1は基礎的な項目を示したものである。この表から小学生ほど、そして学年が低いほど学校支援を要望していることや、他人とのコミュニケーション能力、最後まででの頑張り、家族や地域との関わりなどに学校支援の要望と高い相関があることがわかる。

表1 2は交流・活動を要望する項目を示したものである。この表からも、学校支援を要望している子どもほど、「5教科」「他教科」「総合的な学習」「クラブ・部活動」「読み聞かせ等の読書活動」をして欲しいという肯定的な相関があることがわかる。

総体的には学校支援を望んでいる子どもが多いこと、学校支援を望んでいる子どもほどコミュニケーション能力等が優れているという傾向があることも理解できる。今日の子どもの課題として指摘されている「コミュニケーション能力」や「学ぶ力」、「基本的な生活習慣」などの育成に地域住民の関わりが大きいことが調査結果から指摘できる。<sup>6)</sup>

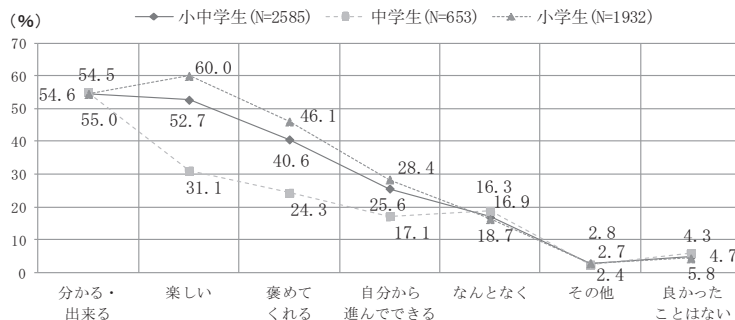


図2 学校支援が良かった理由 (N=2,585)

表 1 1 学校支援の要望と基礎的な項目の相関 (N=4,399)

	小中	学年	誰とでも会話	最後まで頑張る	家族と会話	家族と買い物	地域参加	地域参加意思	挨拶する
支援要望	.284(**)	.318(**)	.251(**)	.263(**)	.254(**)	.254(**)	.276(**)	.393(**)	.281(**)

\*\*p<0.01

表 1 2 学校支援の要望と交流・活動をして欲しいことの相関 (N=4,399)

	5教科	他教科	総合	クラブ部活動	読書
支援要望	.251(**)	.343(**)	.356(**)	.273(**)	.304(**)

\*\*p<0.01

## 2 学校支援に関する教職員・地域住民の意識

図 3 1 は、学校支援による子どもや学校への効果についての、教職員と地域住民の意識を比較したものである。この図から、教職員と地域住民の意識の傾向はほぼ同じであるが、「基本的な生活習慣の向上」に関しては、地域住民はそれを期待しているにもかかわらず (42.7%)、教職員 (16.1%) との間には差がみられる。効果として教職員と地域住民ともに多いのは「住民の学校理解・協力」で、教職員は68.8%、地域住民は56.0%である。次いで、「子どもの安全」が地域住民では58.0%で教職員は52.4%、「校内生活への関心・意欲・態度」が地域

住民では38.7%で教職員は46.1%となっている。

図 3 2 は、学校支援による児童生徒への効果について、学校支援地域本部事業が始まった時(H20.10)の全県調査と、2年間の実践後の後(H22.7)の佐伯市のデータを比較したものである。全ての項目において期待できる割合が高くなっていること、特に「授業の理解力・集中力への効果が期待できる」と回答した教職員が5.7%から17.9%と3倍になっている。

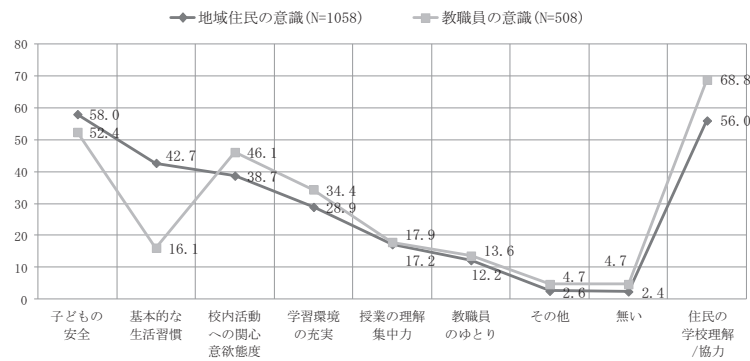


図 3 1 学校支援の効果として期待されること

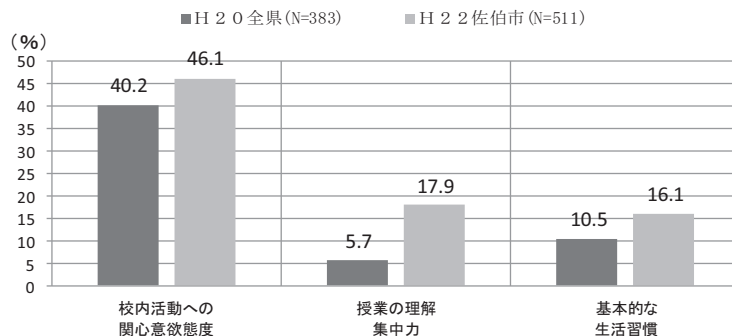


図 3 2 実施時と実施後の児童生徒に関する効果について比較

### 3 コーディネーターの配置の有無による学校支援の状況

#### (1) コーディネーターの配置の有無による学校支援の現状

表2は、コーディネーターの配置の有無と高い相関がある項目を示したものである。コーディネーターが配置されている学校の教職員ほど、今後の推進方策としての「コーディネーターの配置」(.208\*\*)、をあげており、受け入れている支援活動は「学習・実習サポーター」(.181\*\*)、「コーディネーターによるボランティアの発掘・依頼」(.356\*\*)に高い相関があることがわかる。逆に、コーディネーターが配置されていない学校ほど「学校行事への受け入れ」(-.239\*\*)が多いという相関があることがわかる。このことから、これまでのような単発的な学校支援から、学校の多様なニーズに応える支援をしていくためのコーディネーターの役割がみえてき

たといえる。

図4-1はコーディネーターの配置の有無と子どもへの効果との関係を示したものである。「基本的な生活習慣の向上」以外の効果については、コーディネーターの「配置有り」の方が多くなっている。特に、授業の理解力・集中力は8.1%高くなっており、後述する学習サポーターの受入と関係している可能性が考えられる。

図4-2はコーディネーター配置の有無と勤務校での受け入れ内容との関係を示したものである。コーディネーターの「配置有り」では「学習・実習補助」が10.6%に対して、「配置無し」は0.3%となっている。また、「クラブ・部活動」への学校支援や子どもたちの安全保守活動なども多くなっている。「学校行事」への受入は、「有り」の方が25.7%も少なくなっているが、これは、「配置有り」の教職員が、学校行事中心から、幅広い支援を受け入れるように

表2 コーディネーターの配置の有無と相関が高い項目 (N=505)

	推進方策：CNの配置	受入た活動：学習実習補助	受入た活動：学校行事	CNによる人材の発掘・依頼
CNの配置の有無	.208(**)	.181(**)	-.239(**)	.356(**)

\*\*p<0.01

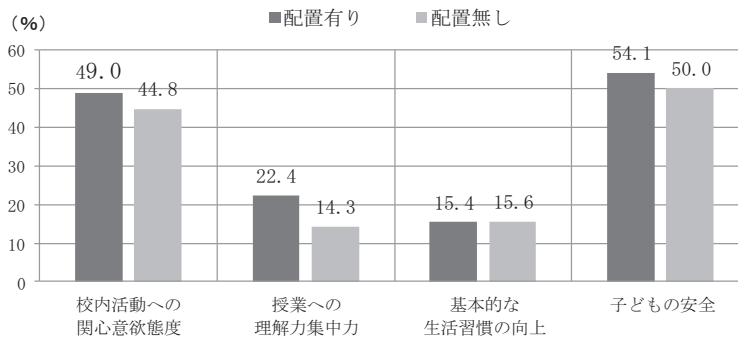


図4-1 「コーディネーター配置の有無」と子どもへの効果との関係(N=413)

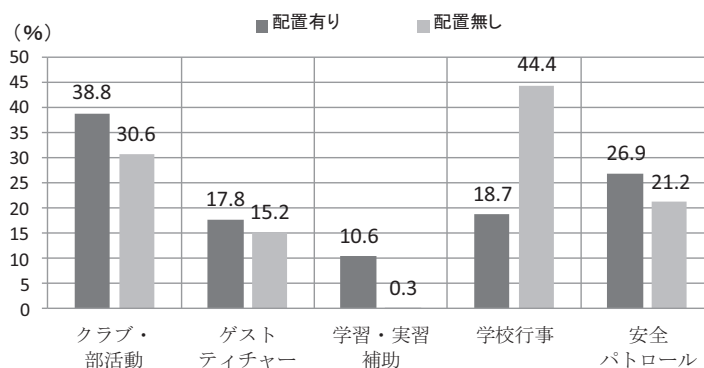


図4-2 「コーディネーター配置の有無」と勤務校での受入内容との関係(N=259)



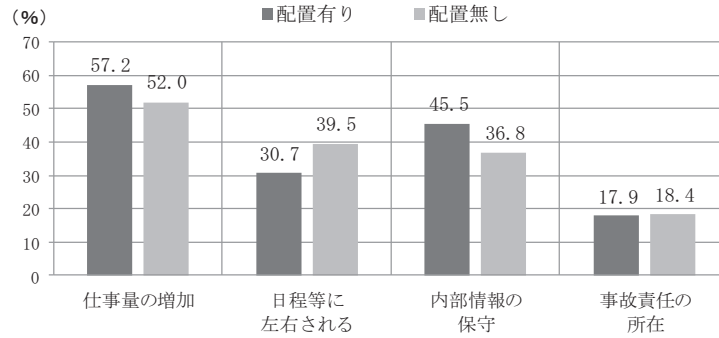


図4 3 「コーディネーター配置の有無」と受け入れの課題との関係(N=409)

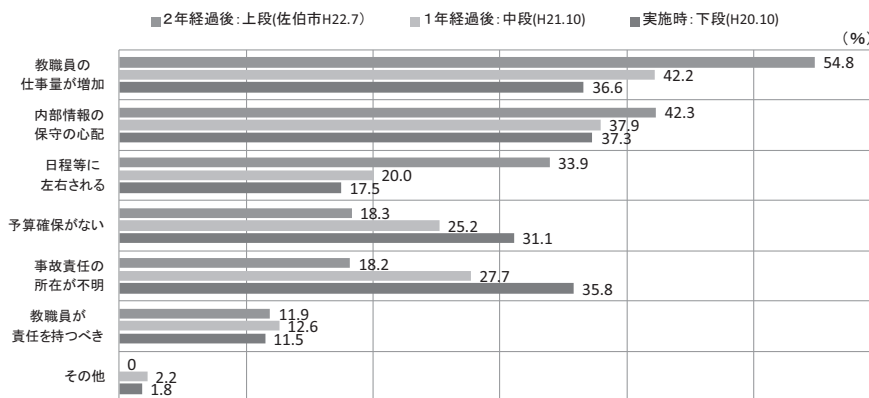


図5 学校支援が必要でない理由 (受け入れの課題)

なつたと考えるべきであろう。

図4 3はコーディネーター配置の有無と受け入れの課題との関係を示したものである。コーディネーターの「配置有り」の方が「仕事量の増加」で5.2%、「内部情報の保守」の項目で8.7%高くなっており、コーディネーターの配置により学校支援を拡充することによる課題を表しているといえる。この件は後ほど( 4)で詳しく考察することとするが、反面、「日程に左右される」では8.8%少なくなっており、急な日程変更についてはコーディネーターが対応することによって、教師への負担が減少しているのではないかと考えられる。

図5は、学校支援が必要でない理由(受け入れの課題)について、2つまで選択したものを3年分示したものである(上段:H22、中段:H21、下段:H20)。課題としては「仕事量の増加(多忙化)」が最も多く、次いで「内部情報の保守」、「日程等に左右される」の順になっており年々増加している。調査開始時と比較して少なくなっているのが「事故責任の所在の明確化」、「予算の確保」であり、このことは、行政の支援やボランティア活動としての取り

組みなど、教育の協働の推進が少しずつ浸透してきたことがみえてくる。

ここで注目したいことは、「仕事量の増加」と「内部情報の保守」という課題等が増加していることである。学校支援地域本部事業の趣旨として「教職員の多忙化への対応」があったが、現状としては、コーディネーターの配置によって学校支援の量や質が変わってきたことから、新たに生じた課題と考えられる。教科活動など、子どもの学習支援という新たな活動が広がって教育活動が充実してきたことの裏返しとして、そのための打ち合わせや詳細な計画などに関する教職員の仕事量が増加しているという課題が浮き彫りになってきたといえよう。

## (2) コーディネーターの配置の必要性

表3は、今後の学校支援の充実方策として「専任のコーディネーターの配置の要望」について、学校支援との有意な相関がある項目を示したものであり、「今の学校教育における学校支援の必要性」や「現在の勤務校への学校支援の必要性」に有意な相関がみられる。また、コーディネーターの配置が必

表3 コーディネーターの配置の要望の有無との相関関係 (N=506/306)

学校教育にとっての必要性	現在の勤務校への学校支援の必要性	効果：校内活動への関心意欲態度	効果：授業の理解力集中力	効果：学校と住民の連携	受入：読み聞かせ	受入：学習・実習補助	受入：安全パトロール
.249(**)	.253(**)	.213(**)	.101(*)	.158(**)	.150(**)	.177(**)	.153(**)

\*\*p<0.01 \*p<0.05

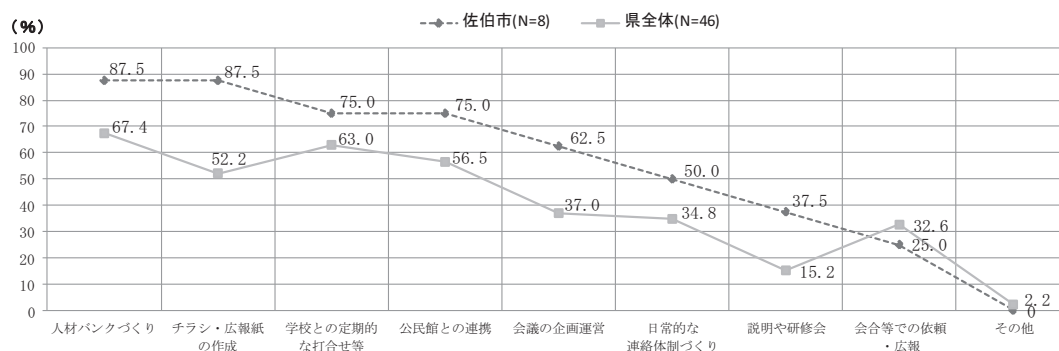


図6 コーディネーターの日常的な職務

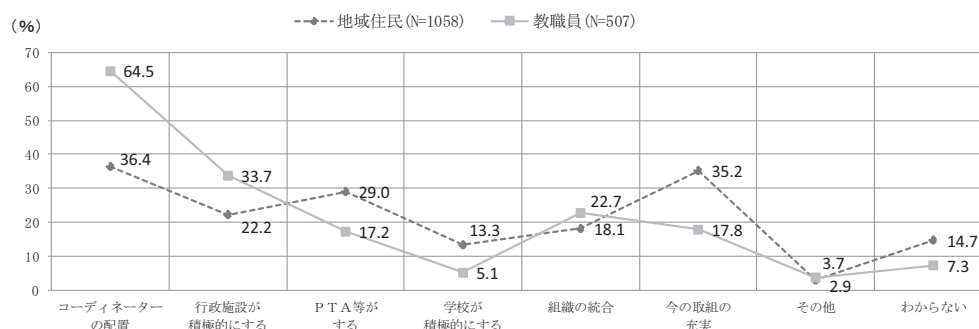


図7 ボランティア活動の推進方策

要であると回答した教職員ほど、効果として「校内活動への関心・意欲・態度の向上」、「学校と住民の連携・協力が進む」と回答していること、また相関は若干低くなるが「授業の理解力集中力」(.101\*)との相関もみられる。受け入れ内容については、「安全パトロール」、「読み聞かせ」に有意な相関があり、特に「学習・実習補助」(.177\*\*)には高い相関があることが理解できる。

### (3) コーディネーターの職務

図6は学校支援のキーパーソンとなる専任のコーディネーターの日常的な職務を示しており、県全体と佐伯市の傾向は同じで、「人材バンクづくり」(県全体：67.4%、佐伯市：87.5%)が最も多く、その他としては「チラシ・広報紙づくり」や「学校との定期的な打ち合わせ」、「公民館との連携」、「会議の企画運営」等を主な職務として行っていることがわ

かる。

### 4. 学校支援の推進方策

学校支援を含めて、地域住民の子どものためのボランティア活動を推進する方策について、教職員と地域住民の意識を示したものが図7である。教職員と地域住民の傾向はほぼ同じであるが、両者を比較すると、教職員は「コーディネーターを配置する」(64.5%)、「公民館等の行政組織が積極的にする」(33.7%)、「地域の様々な組織を整理・統合する」(22.7%)など、制度やシステム作りとしての行政の積極的な取り組みを望んでいることがわかる。一方、地域住民は「コーディネーターを配置する」(36.4%)が最も多いが、「P T A等の関係者が積極的にする」(29.0%)、「今の取り組みを充実する」(35.2%)など、あまり差はなく、大きな特徴は見られない。



教職員と地域住民の両方が行政への要望として一番多かった予算の内容については、学校支援活動の際の具体的な原材料や傷害保険の経費が最も多く(69.1%)、教職員の「謝金の確保」という意識が減少(29.3%)したことが理解できる。まさに、これまでに大分県の社会教育行政が推進してきた「教育の協働」の考え方が教職員に浸透するとともに、地域住民のデータからもわかるように、地域住民の意識にもその考え方が現れてきている。

#### IV 調査分析から見えてきたもの

##### 1 考察

学校支援を推進するうえで、受け入れを要望する教職員側の「課題」への対応をしない限り「教育の協働」は現実化しないと考える。今回の調査においても過去の2回の調査と同様の課題である、「仕事量の増加」(54.8%)が最も多く、次いで、「内部情報の保守」(42.3%)、「日程等に左右される」(33.9%)、「事故責任の所在」(18.3%)、「予算の確保」(17.9%)が指摘されている。特に、教職員の仕事量の増加については、子どもの学習支援という新たな活動が広がって教育活動が充実してきたことの裏返しとして、そのための打ち合わせや詳細な計画などに関する仕事量が増加しているという課題が浮き彫りになってきたともいえる。学校教育にとっての地域住民の支援の中身を精査して教育課程に位置づけた教育課程の編成が必要であり、学校教育の現状を踏まえたうえでの教育行政の方針と指導力・行動力が問われるところである。反面、当初多かった「事故責任の所在」と「予算の確保」に関しては減少していることから、推進する立場の行政が行った継続的な各種研修会や地域住民への啓発と、専任のコーディネーターの活動などが連動した成果であり、今後の取り組みの基盤作りが出来つつあるといえよう。

学校支援を含めて、地域住民の子どものためのボランティア活動を推進する方策について、教職員が一番に「コーディネーターの配置」(64.5%)と回答していることから、学校支援におけるコーディネーターの役割・存在の重要性が認識されてきた。教育の協働にはコーディネーターの存在がキーポイントであり、これまでに出来なかった教科学習への地域住民のサポートの取り組みの始まりや、学校教育へ

の効果等の成果を感じる教職員が増加していることなど、今回の調査において「コーディネーターの配置」による学校支援の取り組みや効果が明らかになった。さらに、コーディネーターの職務の明確化や、職務のためのパートナーが必要であり、「コーディネート機能」がどう働くかが重要であることが明らかになった。換言すれば、「コーディネーターの配置で完結」ではなく、コーディネーターを中心とした「コーディネートシステム」の構築が重要であることが理解できよう。

##### 2 教育の協働を推進するための「仮説」

これまでの調査研究から、潜在的なニーズや活動の際の要望等に応える、適切な情報の提供とマッチングを行える拠点を作ることが最重点施策であり、さらに、効果的なプログラムの企画等による取り組みを行いつつ、学校が抱える課題に総合的に対応して教育の協働を日常的に推進することを可能にする方策として、次の仮説を導き出すことが出来た。

仮説1. 活動支援のためのプラットフォーム機能の整備(主体の明確化)

人材・活動等の教育資源情報のワンストップ化による収集・登録・発信の整備  
学校や地域における活動と支援者を日常的に繋ぐコーディネートシステムの整備

仮説2. コーディネートスタッフ(チーム)機能の整備・充実

コーディネーターを中心としたスタッフメンバーの組織化  
チームとして活動するスタッフの育成とネットワーク化

仮説3. 子育てに関わる2割以上<sup>7)</sup>の地域住民の組織化とネットワーク化

「子どものためのボランティア活動」を通じた、地域住民の組織化  
個々の学校支援等の活動を通じた、地域の団体・グループ、機関、個人等のネットワークの構築

仮説4. 人、情報、学習資源を結びつけて調整し、ニーズに最大限に応えるプログラムのデザイン・提供

学校教育活動への効果的な支援プログラム

### の企画・提案と活動支援

#### 学校外活動への効果的な支援プログラムの 企画・提案と活動支援

青森中央学院大学の高橋興教授の調査研究においても、一人のコーディネーターによる支援ではなく、「組織」としてのコーディネート機能の発揮による効果的な支援の事例が紹介されており<sup>8)</sup>、今後、本仮説の検証を行っていく必要があると考えている。

## IV 終わりに

これまで3回に渡り、教育基本法13条に謳われている「家庭、学校、地域住民の連携・協力の推進」に関わる教育の協働（「学校支援地域本部事業」を通して）による「子どもの学習活動の推進」について分析・考察を行ってきた。今回はこれまでの研究のまとめとして、専任のコーディネーターの存在・役割を分析し、教育の協働を推進する方策の最重点施策は「コーディネーターの配置」（コーディネート機能）であることを提示した。学校においても教職員としては、学校支援の必要性を認識し、効果を理解したうえで、学校としてすべきことへの対応を計画的に行うことが必要である。様々な学校支援を受け入れることは「仕事量の増加（多忙化）」につながりかねない懸念はあるが、より豊かな学校教育を行う上でどう受け入れていくかを共通認識する努力が求められる。<sup>9)</sup>そうした努力を通して学校支援が日常化し、支援者の広がりへと発展する努力が必要である。今は、その過渡期であることをいかに認識できるかが、今後の学校支援の充実の分かれ目になると考えられる。

今後、県及び市町村の教育行政が、子どもを中心においた学校教育と社会教育の融合を前提とした主体的なプランを策定し、対処療法的ではない、日常的・継続的な取り組みをすることが求められる。1つの教育機関が今の課題を全て背負うのではなく、「学ぶ気持ちを育てる家庭教育」「学ぶ意欲を育てる

学校教育」「学びを深める社会教育」が協働することによる、学校教育支援や地域活動の充実と地域の安全確保等のための総合的な地域住民の「協育」ネットワークが各地域に芽生え、定着していく取り組みが求められているといえよう。

### (注)

- 1) 山崎清男・中川忠宣・深尾誠「地域との関わりによる子どもの学習活動の推進」日本生活体験学習学会「生活体験学習 第10巻」2010年  
山崎清男・中川忠宣・深尾誠「地域との関わりによる子どもの学習活動の推進( ) 地域住民の支援活動と教師の意識変化を中心として」日本生活体験学習学会「生活体験学習研究 第11巻」2011年
- 2) 山崎清男・中川忠宣・深尾誠「生涯学習社会の形成を目指す教育の協働に関する報告」～大分県における「学校支援地域本部事業」に係る意識調査から～大分大学高等教育開発センター 2009年
- 3) 山崎清男・中川忠宣・深尾誠「家庭、学校、地域社会の『協育』ネットワーク構築に関する調査報告」～大分県における『学校支援地域本部事業』に係る意識調査から～大分大学高等教育開発センター 2010年
- 4) 中川忠宣「地域社会における『教育の協働』」三浦清一郎編著『未来の必要～生涯教育立国の条件～』学文社 2011年 78-91頁
- 5) 山崎清男・中川忠宣・深尾誠「家庭、学校、地域社会の教育の協働に関する調査報告」～大分県佐伯市における「教育の協働」に係る意識調査から～大分大学高等教育開発センター 2011年
- 6) 深尾誠・山崎清男・中川忠宣「学校という場を通してのコミュニティづくりに関する調査研究」～学校への地域住民参加を中心に～大分大学経済論集第62巻 5・6号併号 2011年
- 7) イタリアの経済学・社会学者であるヴィルフред・パレート氏が唱えた「パレートの法則」で「2割」という割合を示しており、「蟻の法則」とも言われる。経済界や人間社会において引用される。
- 8) 高橋興『学校支援地域本部をつくる～学校と地域による新たな協働関係～』ぎょうせい 2011年 79-163頁
- 9) 学校支援を受け入れることは、一時的には教職員の多忙化（多忙感）の増大につながるかもしれない。しかしコーディネータの活用や学校支援活動のシステム化をはかることで、この問題は解決されると思われる。